

教育次長

給食費については、学校給食法により、施設整備費や人件費等は学校の設置者が負担し、それ以外の経費としての食材費は、保護者の負担と定められている。第3子以降の無料化に関しては、今後、国の少子化対策の動向を注視しながら研究していきたい。

問

足利藩の絵師になるなど、さまざまな功績を残した田崎草雲の生誕200年が明年である。生誕200年事業として事業計画の考えがあるのか聞きたい。

教育次長

草雲美術館と市立美術館で連携し、展覧会を開催するための準備に着手している。また、講演会やシンポジウムの開催など、田崎草雲を顕彰し、後世に伝えるための事業を市民や各団体の参加と協力を得ながら進めていきたい。



▲田崎草雲



▲草雲美術館

市長の「まちづくり」に対する基本的な考え方を問う！



小林 貴浩 議員

問

まちづくりに市民が直接参加でき、持続可能でコンパクトなまちをつくるためには、現在ある17の公民館にまちづくりの拠点的功能を持たせ、公民館を核としたまちづくりを進めるべきと考えるがどうか。

市長・政策推進部長

持続可能な都市に関しては、コンパクトシティの考え方があつた。この考え方は、今後の高齢化社会を見据え、一定の生活圏域において商店や病院、学校等の必要な施設が集積し、自給自足でできるような新しいまちの形を模索していくことである。コンパクトシティの実現には、非常に長い期間を要するかもしれないが、それが持続可能な都市として生き抜く方策ではないかと考える。また、公民館は、所管地域が旧町村であり、コミュニティの結びつきが強い。これを生かしていくことは大変良い方法の1つであるため、今後、具体的方策について研究していきたい。

問

観光施策については、本市単独での観光誘客だけではなく両毛地域での連携を強化すべきと考える。各市の特色を生かしながら連携を図り、両毛地域のスケールメリット（大規模であることの利益）で国

内外に幅広くPRしていくべきと考えるが所見を聞きたい。

市長

本市には近隣市に負けない魅力的な資源が多数あり、広域連携による取り組みにより、その魅力を効果的にアピールできるものと考ええる。現在も、東武鉄道伊勢崎線及びJR両毛線の沿線自治体で、それぞれ協議会を組織し、周遊のフリーパスの販売やポスターの共同制作をはじめ、首都圏の駅や東京スカイツリーでの観光キャンペーンを実施している。今後もこの協議会と連携を図り、本市を含む両毛地域の魅力を積極的に発信していきたい。



▲東京スカイツリーでの観光キャンペーンの様子

問

災害が起きたとき、「クライシスマッピング」の活用が全国で注目を浴びている。これは市民に対しての情報発信と二次災害の防止に大変有効であると聞いている。「クライシスマッピング」の活用については、今後の検討課題とすべきと思うが所見を聞きたい。

平塚 茂 議員

- 市長の政治姿勢について
- ・本市の人口減少に対応する施策の実現について
- ・介護予防事業
- ・認知症対策
- ・「地域で支え合い」の推進
- ・きめ細やかな介護サービスの提供
- 防災施策について
- ・防災バイクの導入

黒川 貴男 議員

- 教育行政について
- ・新学習指導要領における「柔道の授業」の検証
- ・「英会話教育特区」で始まった本市の英語教育における独自性
- ・国際交流の取り組み
- ・海外留学の推奨とその取り組み
- ・全国学力テストの今後の対応と検証

- 少子高齢化の課題とそれに伴う人口問題について
- ・空き家バンク等の制度の創設
- ・認知症とひとり暮らし対策
- ・人口動態に影響がある本市の転出と転入の状況

- 道路行政について
- ・市道鹿島町1号線の拡幅整備と県道のアンダーの整備



市長

クライシスマッピングは、災害時に市民がツイッターなどで投稿した写真や位置情報をもとに、ITに詳しいボランティアがインターネット上に地図を作成し、被害の状況を共有するシステムと聞いている。すでに、国連機関の支援活動で活用されるなど、災害支援の新たな手段として国内でも注目されるようになってきている。一方で、災害時の情報を発信してもらえぬ協力者をどのように広げていくか、投稿されてくる情報の真偽をどのように判断するか、また、地図をつくるボランティアの人材育成などが課題として挙げられている。本市としても、今後、十分に研究していきたいと考えている。

**本市が
消滅可能性都市とならないように
人口増加策を急げ！**



茂 平塚 議員

問 本市の人口減少も深刻な状況であり、具体的な人口増加の目標と手法を決めて実行していかねければならない。例えば、専門のプロジェクトチームを立ち上げ、人口増加策のプログラムを作成し、早急に実行すべきと思うがどうか。

市長 人口減少に対しては、さまざまな方面から総合的に考えていかなければならないことから、プロ



▲本市での介護予防事業の取り組み (地域元気アップ教室)

ジェクトチームを設置し、関係部署職員等により検討していきたいと考えている。人口減少、少子化という問題は、人々の意識と施策の両面から考えていかなければならない問題であり、広い視点で進めていきたい。
問 団塊の世代が75歳に達する2025年には要介護者が急増し、十分な介護サービスが受けられなくなることが危惧される。埼玉県和光市では、医療、介護、社会福祉が共同して高齢者をきめ細やかに支援している結果、介護認定率が全国平均を大きく下回っている。本市の介護認定率を下げるため、この先進地の事例を参考に、介護予防事業に取り組みべきと考えるがどうか。

福祉部長 高齢者が要支援、要介護状態になることを防ぐためには、どのようなサービスや事業を実施していくのかを先進事例等も参考にしながら、今年度介護保険事業計画を策定していく中で、研究していきたい。

問

大規模災害の際に、道路網が寸断され、自動車が行き止まりになってしまったときなど、機動力の高い消防用バイクは情報収集や救済物資の輸送などに大きな力を発揮する。防災機能の強化のため、消防用バイクを導入できないか。

消防長

消防隊の活動は、さまざまな場面で組織的な活動が求められる。そのための資機材も多岐にわたることから、現在は限られた人員を有効に活用し、迅速な消防活動を実施するための車両や資機材の整備を行っている。消防用バイクの導入については、本市の交通量及び道路状況等の現況に加え、人員の確保や隊員の安全性、運転免許取得、活動内容、技能教育の向上などの課題を検討するとともに、先進都市の運用状況等も参考に、今後研究していきたい。

本市の英語教育にさらなる独自性を！



黒川 貴男 議員

問 本市では、他市に先駆け、平成15年度に「英会話教育特区」の認定を受け取り組んできたが、現在、小学校では年間10時間から35時間の授業が義務づけられるなど、全国的に英語教育が平準化されている。本市としての独自性とその取り組みについて聞きたい。

大島 綾 議員

- 子育て支援について
- ・病児・病後児保育事業
- おもてなしについて
- ・「ねんりんピック」
- ・観光客へのおもてなし
- 給付事業について
- ・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金
- 山林火災について
- ・小俣町山林火災
- 教育行政について
- ・いじめストップアドバイザー

横山 育男 議員

- 「映像のまち」構想について
- ・第1弾としての「バンクーバーの朝日」ロケ地の取り扱いと本市での上映方法
- 企業誘致・産業振興のための土地開発、道路整備計画について
- ・国道50号沿線の開発に対する考え方
- ・馬打峠の整備
- 観光施策について
- ・「とちぎ周遊パスポート」事業との連携
- ・ねんりんピックや東京オリンピック等に向けた誘客計画
- ・「恋人の聖地」への登録の進捗状況
- スポーツ振興の推進について
- ・東京オリンピック、国民体育大会に向けた取り組み

